

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	58,435,374,317円
歳出総額	56,616,946,126円
歳入歳出差引額	1,818,428,191円

特別会計10会計の歳入総額は58,435,374,317円、歳出総額は56,616,946,126円で、前年度に比べて歳入は1,964,959,371円（3.5%）、歳出は2,257,391,121円（4.2%）増加している。歳入歳出差引額は1,818,428,191円で、前年度に比べて292,431,750円（13.9%）減少している。

実質収支は1,810,629,591円で、前年度に比べて13.8%減少している。単年度収支は288,713,880円のマイナスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、第1表、第2表及び図－1のとおりである。

第1表 特別会計別 決算額

（単位：円・%）

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業費	24,201,989,341	22,874,376,918	1,327,612,423
飯坂町財産区	202,669,747	99,156,333	103,513,414
公設地方卸売市場事業費	283,857,479	234,880,946	48,976,533
土地区画整理事業費	27,526,945	23,071,928	4,455,017
介護保険事業費	27,931,765,079	27,677,021,440	254,743,639
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,993,211,099	3,979,119,884	14,091,215
青木財産区	14,140,123	563,807	13,576,316
工業団地整備事業費	1,747,922,786	1,710,873,989	37,048,797
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,291,718	16,880,881	14,410,837
合 計	58,435,374,317	56,616,946,126	1,818,428,191
前年度の決算額	56,470,414,946	54,359,555,005	2,110,859,941
前年度比較	増減額	1,964,959,371	2,257,391,121
	増減率	3.5	4.2

（注）詳細は、審査資料第7表参照

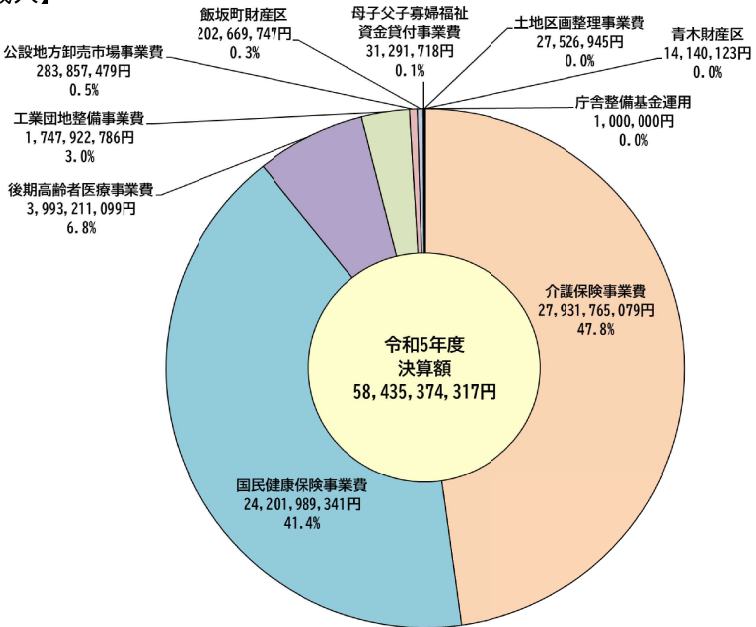
第2表 特別会計 決算収支の状況

（単位：円・%）

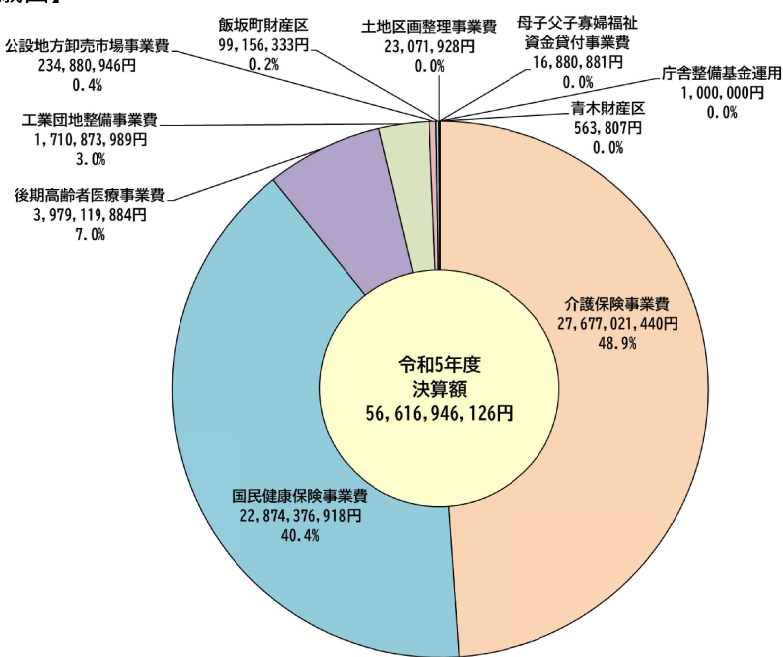
区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	58,435,374,317	56,470,414,946	1,964,959,371	3.5
歳出額	B	56,616,946,126	54,359,555,005	2,257,391,121	4.2
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,818,428,191	2,110,859,941	△ 292,431,750	△ 13.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,798,600	11,516,470	△ 3,717,870	△ 32.3
実質収支（C－D）		1,810,629,591	2,099,343,471	△ 288,713,880	△ 13.8
単年度収支		△ 288,713,880	△ 182,720,708	△ 105,993,172	-

図－1 特別会計 会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は、下表の6会計で、前年度に比べて196,255,171円（2.8%）増加し、7,154,560,372円となっている。

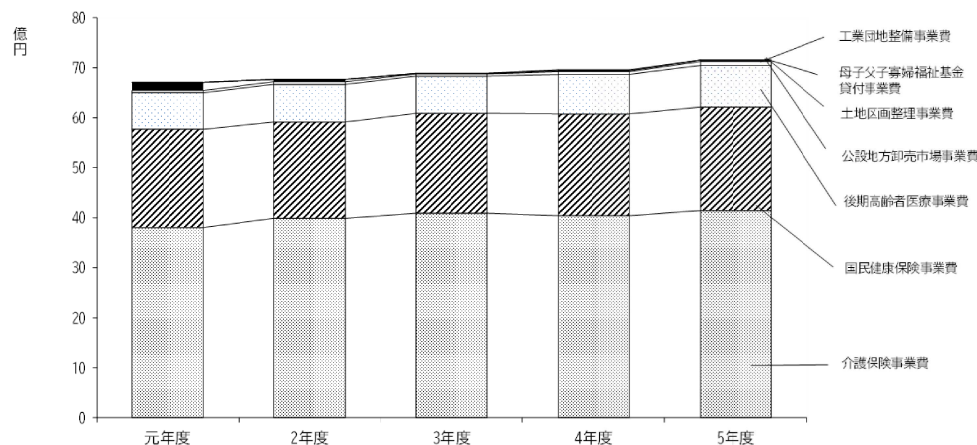
繰入金が多いのは、介護保険事業費4,141,809,937円、国民健康保険事業費2,073,022,285円、後期高齢者医療事業費830,435,949円で、この3会計で繰入金総額の98.5%を占めている。

一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

（単位：円・％）

会計名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		前年度比較		（参考） 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険事業費	1,965,540,730	1,925,633,922	1,996,772,092	2,033,846,857	2,073,022,285	29.0	39,175,428	1.9	1,327,612,423
公設地方卸売市場事業費	46,260,000	53,436,000	43,642,000	53,072,000	80,822,000	1.1	27,750,000	52.3	48,976,533
土地区画整理事業費	161,738,000	44,050,000	5,217,000	18,743,000	24,916,000	0.3	6,173,000	32.9	4,455,017
介護保険事業費	3,804,894,945	3,991,242,011	4,092,561,567	4,043,440,902	4,141,809,937	57.9	98,369,035	2.4	254,743,639
後期高齢者医療事業費	727,639,774	752,913,564	744,439,271	791,388,486	830,435,949	11.6	39,047,463	4.9	14,091,215
工業団地整備事業費	415,910	469,860	3,618,433	13,730,454	0	0.0	△ 13,730,454	皆減	37,048,797
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,239,125	4,077,963	4,081,048	4,083,502	3,554,201	0.0	△ 529,301	△ 13.0	14,410,837
合計	6,710,728,484	6,771,823,320	6,890,331,411	6,958,305,201	7,154,560,372	100.0	196,255,171	2.8	1,701,338,461



1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

（単位：世帯・人・％・ポイント）

区分	世帯数	被保険者数			構成比	
		一般	退職	計	一般	退職
元年度	35,208	54,258	81	54,339	99.9	0.1
2年度	34,855	53,370	1	53,371	100.0	0.0
3年度	34,577	52,508	0	52,508	100.0	0.0
4年度	33,933	50,841	0	50,841	100.0	0.0
5年度	32,858	48,610	0	48,610	100.0	0.0
前年度比較	△ 1,075	△ 2,231	0	△ 2,231	0	0

※世帯数、被保険者数は毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度の国民健康保険の加入世帯数は32,858世帯で、前年度に比べて1,075世帯減少している。被保険者数は前年度に比べて、一般被保険者が2,231人減少して48,610人となっている。

（1）決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	24,201,989,341円
歳出総額	22,874,376,918円
歳入歳出差引額	1,327,612,423円

（2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

（単位：円・％）

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	24,201,989,341	24,692,646,078	△ 490,656,737	△ 2.0
歳出額	B	22,874,376,918	23,158,999,444	△ 284,622,526	△ 1.2
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,327,612,423	1,533,646,634	△ 206,034,211	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支（C－D）		1,327,612,423	1,533,646,634	△ 206,034,211	△ 13.4
単年度収支		△ 206,034,211	△ 118,785,133	△ 87,249,078	-

歳入歳出差引額及び実質収支は1,327,612,423円で、前年度に比べて206,034,211円(13.4%)減少している。単年度収支は206,034,211円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	23,374,872,000	25,199,628,527	24,201,989,341	91,154,715	912,903,471	103.5	96.0
4年度	23,637,759,000	25,725,018,472	24,692,646,078	69,736,213	971,660,081	104.5	96.0
増減額	△ 262,887,000	△ 525,389,945	△ 490,656,737	21,418,502	△ 58,756,610	-	-
増減率	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.0	30.7	△ 6.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,218,999,595	4,389,600,480	△ 170,600,885	△ 3.9
2 使用料及び手数料	17,700	16,880	820	4.9
3 県支出金	16,301,235,252	16,534,301,342	△ 233,066,090	△ 1.4
4 財産収入	69,878	70,065	△ 187	△ 0.3
5 繰入金	2,073,022,285	2,033,846,857	39,175,428	1.9
6 繰越金	1,533,646,634	1,652,431,767	△ 118,785,133	△ 7.2
7 諸収入	65,412,997	71,192,687	△ 5,779,690	△ 8.1
8 国庫支出金	9,585,000	11,186,000	△ 1,601,000	△ 14.3
合 計	24,201,989,341	24,692,646,078	△ 490,656,737	△ 2.0

収入済額24,201,989,341円は、前年度に比べて490,656,737円(2.0%)減少している。

これは主に、県支出金、国民健康保険税及び繰越金が減少したことによるものである。

県支出金が減少した主な理由は、保険給付費の減少に伴う普通交付金の減少によるものである。国民健康保険税が減少した主な理由は、被保険者数等の減少や税率等の改正によるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 県支出金 △233,066,090円 (△1.4%)
- ・ 国民健康保険税 △170,600,885円 (△3.9%)
- ・ 繰越金 △118,785,133円 (△7.2%)

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

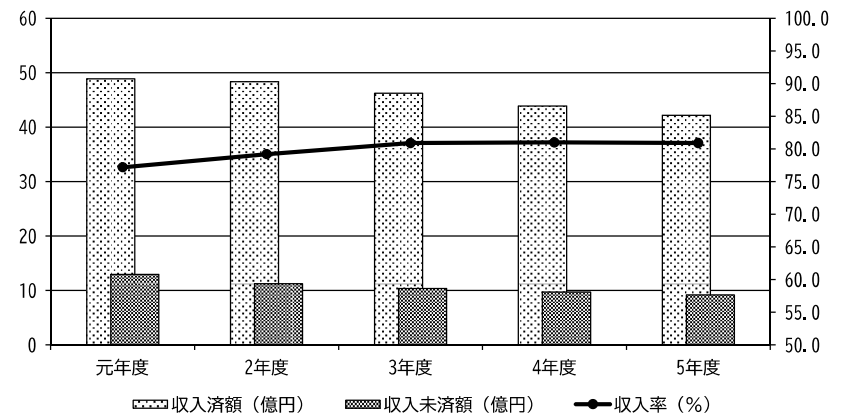
(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	5,216,510,501	5,421,844,594	△ 205,334,093	△ 3.8
現年課税分	4,254,852,600	4,395,786,800	△ 140,934,200	△ 3.2
滞納繰越分	961,657,901	1,026,057,794	△ 64,399,893	△ 6.3
収 入 済 額	4,218,999,595	4,389,600,480	△ 170,600,885	△ 3.9
現年課税分	4,039,298,618	4,182,002,779	△ 142,704,161	△ 3.4
滞納繰越分	179,700,977	207,597,701	△ 27,896,724	△ 13.4
不 納 欠 損 額	91,154,715	69,736,213	21,418,502	30.7
収 入 未 済 額	912,775,191	971,531,801	△ 58,756,610	△ 6.0
現年課税分	221,826,382	222,538,321	△ 711,939	△ 0.3
滞納繰越分	690,948,809	748,993,480	△ 58,044,671	△ 7.7
収 入 率	80.9	81.0	△ 0.1	-
現年課税分	94.9	95.1	△ 0.2	-
滞納繰越分	18.7	20.2	△ 1.5	-

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	4,888,373,758	4,835,901,533	4,621,638,022	4,389,600,480	4,218,999,595
収 入 率	77.2	79.2	80.9	81.0	80.9
収 入 未 済 額	1,294,392,349	1,121,422,581	1,035,329,746	971,531,801	912,775,191



ア 収入済額

国民健康保険税の収入済額は4,218,999,595円で、前年度に比べて170,600,885円（3.9％）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では80.9％で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。
収入率の内訳は、現年課税分が94.9％、滞納繰越分が18.7％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は91,154,715円で、前年度に比べて21,418,502円（30.7％）増加している。
不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は 912,775,191 円で、前年度に比べて 58,756,610 円（6.0％）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第 7 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
5年度	23,374,872,000	22,874,376,918	0	500,495,082	97.9
4年度	23,637,759,000	23,158,999,444	0	478,759,556	98.0
増減額	△ 262,887,000	△ 284,622,526	0	21,735,526	-
増減率	△ 1.1	△ 1.2	-	4.5	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 8 表 款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	437,754,855	414,600,864	23,153,991	5.6
2 保 険 給 付 費	16,146,371,374	16,329,138,680	△ 182,767,306	△ 1.1
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,017,456,462	6,147,355,964	△ 129,899,502	△ 2.1
4 保 健 事 業 費	246,378,019	246,464,923	△ 86,904	△ 0.0
5 基 金 積 立 金	69,878	70,065	△ 187	△ 0.3
6 公 債 費	0	0	0	-
7 諸 支 出 金	26,346,330	21,368,948	4,977,382	23.3
8 予 備 費	0	0	0	-
合 計	22,874,376,918	23,158,999,444	△ 284,622,526	△ 1.2

支出済額22,874,376,918円は、前年度に比べて284,622,526円（1.2％）減少している。

これは主に、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

保険給付費が減少した主な理由は、被保険者数が減少したことによるものである。国民健康保険事業費納付金が減少した主な理由は、福島県内の市町村保険者の状況及び国からの係数等により福島県が算定した額が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 保険給付費	△182,767,306円（△1.1％）
・ 国民健康保険事業費納付金	△129,899,502円（△2.1％）

不用額は、予算現額の2.1％に当たる500,495,082円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費	282,713,626円
---------	--------------

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第 9 表 国民健康保険財政調整基金の状況

（単位：円）

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	対前年度増減高
基金現在高	1,000,745,228	1,000,855,421	1,000,925,481	1,000,995,546	1,001,065,424	69,878

本年度末の基金現在高は1,001,065,424円であり、前年度末に比べて69,878円増加している。

（５）むすび

国民健康保険税については、加入世帯数及び被保険者数が減少したことに加え、税率等の改正などにより、前年度に比べて収入額が減少した。

国民健康保険税の収入率は高い水準を保っており、収入未済額は減少した。納付環境の整備や適切な滞納処分によるものであると評価できる。

令和 11 年度には福島県内で保険税率を統一する予定があるが、統一の際は被保険者の急激な負担増加を防ぐための激変緩和措置として、国民健康保険財政調整基金及び繰越金を活用していく見込みとなっている。

今後も引き続き収入率の向上を図りながら、国民健康保険制度の健全な運営を望むものである。

2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	202,669,747円
歳出総額	99,156,333円
歳入歳出差引額	103,513,414円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	202,669,747	218,970,943	△ 16,301,196	△ 7.4
歳出額 B	99,156,333	111,686,176	△ 12,529,843	△ 11.2
歳入歳出差引額 (A－B) C	103,513,414	107,284,767	△ 3,771,353	△ 3.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	103,513,414	107,284,767	△ 3,771,353	△ 3.5
単年度収支	△ 3,771,353	△ 9,657,844	5,886,491	－

歳入歳出差引額及び実質収支は103,513,414円で、前年度に比べて3,771,353円(3.5%)減少している。単年度収支は3,771,353円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	126,684,000	269,925,441	202,669,747	9,554,783	57,700,911	160.0	75.1
4年度	132,838,000	290,631,459	218,970,943	0	71,660,516	164.8	75.3
増減額	△ 6,154,000	△ 20,706,018	△ 16,301,196	9,554,783	△ 13,959,605	－	－
増減率	△ 4.6	△ 7.1	△ 7.4	皆増	△ 19.5	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	93,219,010	92,906,355	312,655	0.3
2 国庫支出金	2,000,000	2,355,000	△ 355,000	△ 15.1
3 財産収入	14,693	14,693	0	0.0
4 繰越金	107,284,767	122,742,611	△ 15,457,844	△ 12.6
5 諸収入	151,277	952,284	△ 801,007	△ 84.1
合 計	202,669,747	218,970,943	△ 16,301,196	△ 7.4

収入済額202,669,747円は、前年度に比べて16,301,196円(7.4%)減少している。

これは主に、繰越金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・繰越金 △15,457,844円(△12.6%)

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

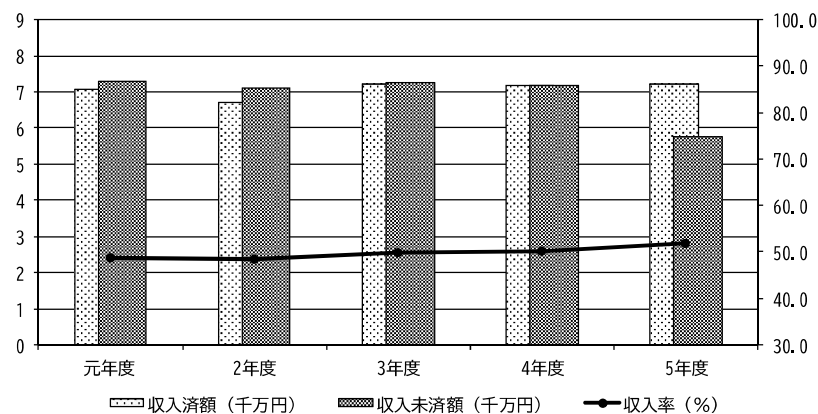
(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	139,618,436	143,585,846	△ 3,967,410	△ 2.8
現年度分	67,957,920	70,915,722	△ 2,957,802	△ 4.2
過年度分	71,660,516	72,670,124	△ 1,009,608	△ 1.4
収入済額	72,362,742	71,925,330	437,412	0.6
現年度分	67,439,833	69,249,794	△ 1,809,961	△ 2.6
過年度分	4,922,909	2,675,536	2,247,373	84.0
不納欠損額	9,554,783	0	9,554,783	皆増
収入未済額	57,700,911	71,660,516	△ 13,959,605	△ 19.5
現年度分	518,087	1,665,928	△ 1,147,841	△ 68.9
過年度分	57,182,824	69,994,588	△ 12,811,764	△ 18.3
収入率	51.8	50.1	1.7	－
現年度分	99.2	97.7	1.5	－
過年度分	6.9	3.7	3.2	－

第5表 温泉使用料の年度別収入状況

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	70,892,295	67,224,439	72,333,422	71,925,330	72,362,742
収 入 率	48.8	48.5	49.9	50.1	51.8
収 入 未 済 額	72,894,948	71,276,102	72,670,124	71,660,516	57,700,911



ア 収入済額

温泉使用料の収入済額は72,362,742円で、前年度に比べて437,412円（0.6％）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では51.8％で、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

収入率の内訳は、現年度分が99.2％、過年度分が6.9％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は9,554,783円で、前年度に比べて9,554,783円（皆増）増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は57,700,911円で、前年度に比べて13,959,605円（19.5％）減少している。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	126,684,000	99,156,333	0	27,527,667	78.3
4年度	132,838,000	111,686,176	0	21,151,824	84.1
増減額	△ 6,154,000	△ 12,529,843	0	6,375,843	-
増減率	△ 4.6	△ 11.2	-	30.1	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区 管 理 会 費	161,300	153,400	7,900	5.1
2 温 泉 経 営 費	66,965,820	81,283,908	△ 14,318,088	△ 17.6
3 公 衆 浴 場 費	31,809,313	30,026,076	1,783,237	5.9
4 山 林 管 理 費	219,900	222,792	△ 2,892	△ 1.3
5 予 備 費	0	0	0	-
合 計	99,156,333	111,686,176	△ 12,529,843	△ 11.2

支出済額99,156,333円は、前年度に比べて12,529,843円（11.2％）減少している。

これは主に、温泉供給施設の老朽化に対応するための調査の実施がなかったこと、令和4年度と比較し漏湯等により緊急に行った源泉改修の件数が減少したことなどに伴い、温泉経営費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・温泉経営費 △14,318,088円（△17.6％）

不用額は、予算現額の21.7％に当たる27,527,667円となっている。

〔主な不用額〕

・温泉経営費 20,922,180円

(5) むすび

温泉の供給先から納入がある温泉使用料については、供給先の減少などにより調定額は減少したが、過年度分の収入済額が増加し、収入率も大幅に上昇した。令和5年度に滞納処分の強化を実施したことによるものであると評価できる。

一方で、温泉供給施設の老朽化による維持管理や修繕にかかる費用は、ますます増加することが見込まれる。

これらの課題に対応するため、令和5年度に「飯坂町財産区保有施設等在り方検討会」を4回開催し、令和6年4月に「今後の飯坂町財産区運営にあたっての提言」として提言書が提出された。

提言書では、持続的に安定した事業運営のために施設の計画的な更新を図るとともに、温泉使用料及び公衆浴場使用料の見直しによる財源の確保や経営の効率化に努めることなどが示されている。

今後も過年度分を含めた温泉使用料の収入率の向上に努めるとともに、計画的な設備更新や温泉使用料などの見直しを進め、効率的で持続可能な経営を望むものである。

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	283,857,479円
歳出総額	234,880,946円
歳入歳出差引額	48,976,533円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	283,857,479	249,310,476	34,547,003	13.9
歳出額 B	234,880,946	200,986,479	33,894,467	16.9
歳入歳出差引額 (A－B) C	48,976,533	48,323,997	652,536	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,722,000	11,516,470	△ 3,794,470	△ 32.9
実質収支 (C－D)	41,254,533	36,807,527	4,447,006	12.1
単年度収支	4,447,006	1,625,401	2,821,605	—

歳入歳出差引額は48,976,533円で、前年度に比べて652,536円(1.4%)増加している。

実質収支は41,254,533円で、前年度に比べて4,447,006円(12.1%)増加している。

単年度収支は、4,447,006円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	249,719,470	284,375,799	283,857,479	0	518,320	113.7	99.8
4年度	223,025,000	249,310,476	249,310,476	0	0	111.8	100.0
増減額	26,694,470	35,065,323	34,547,003	0	518,320	—	—
増減率	12.0	14.1	13.9	—	皆増	—	—

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	151,534,040	153,079,049	△ 1,545,009	△ 1.0
2 財 産 収 入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰 入 金	80,822,000	53,072,000	27,750,000	52.3
4 繰 越 金	48,323,997	35,182,126	13,141,871	37.4
5 諸 収 入	534	393	141	35.9
6 市 債	-	4,800,000	△ 4,800,000	皆減
合 計	283,857,479	249,310,476	34,547,003	13.9

収入済額283,857,479円は、前年度に比べて34,547,003円（13.9%）増加している。

これは主に、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

繰入金が増加した主な理由は、充当先である市場施設の維持補修費及び市場施設再整備計画のための事業費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・繰入金 27,750,000円（52.3%）
- ・繰越金 13,141,871円（37.4%）

収入未済額は518,320円で、前年度に比べて518,320円（皆増）増加している。

この収入未済額は使用料及び手数料（市場内の施設使用料）であり、納付が困難な事情があることから納付を猶予していることによるものである。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	249,719,470	234,880,946	7,722,000	7,116,524	94.1
4年度	223,025,000	200,986,479	11,516,470	10,522,051	90.1
増減額	26,694,470	33,894,467	△ 3,794,470	△ 3,405,527	-
増減率	12.0	16.9	△ 32.9	△ 32.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	218,241,059	177,232,286	41,008,773	23.1
2 公 債 費	16,639,887	18,561,753	△ 1,921,866	△ 10.4
3 予 備 費	0	0	0	-
4 災 害 復 旧 費	-	5,192,440	△ 5,192,440	皆減
合 計	234,880,946	200,986,479	33,894,467	16.9

支出済額234,880,946円は、前年度に比べて33,894,467円（16.9%）増加している。

これは主に、市場施設再整備計画事業費の測量業務委託料などの増加に伴い、経営費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・経営費 41,008,773円（23.1%）

翌年度繰越額の事業は、市場施設再整備計画事業費7,722,000円である。

不用額は、予算現額の2.8%に当たる7,116,524円となっている。

〔主な不用額〕

- ・経営費 5,111,411円

（5）むすび

市場は開場後50年を経過したことに伴い、建物及び施設の老朽化が進み、物流機能における品質管理や衛生管理設備の整備対応が必要となっている。

そのため、令和6年3月に「福島市公設地方卸売市場再整備基本計画」を策定し、再整備の方向性や今後のスケジュールが示された。

再整備の方法としては、民間事業者が施設を建設後、施設の所有権を市に移転したうえで、民間事業者が施設の維持管理及び運営を行うBTO方式を選択することが望ましいとしている。令和6年度中には事業者の公募に向けた準備をし、令和8年度以降に施設整備を行う予定である。

品質管理の高度化や衛生管理機能の強化に努めながら、効率的な維持管理と運営が可能となる機能的な施設整備に向けて、事業を進められたい。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	27,526,945円
歳出総額	23,071,928円
歳入歳出差引額	4,455,017円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	27,526,945	21,121,003	6,405,942	30.3
歳出額 B	23,071,928	18,590,069	4,481,859	24.1
歳入歳出差引額 (A－B) C	4,455,017	2,530,934	1,924,083	76.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	4,455,017	2,530,934	1,924,083	76.0
単年度収支	1,924,083	562,218	1,361,865	－

歳入歳出差引額及び実質収支は4,455,017円で、前年度に比べて1,924,083円（76.0％）増加している。単年度収支は、1,924,083円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	24,955,000	27,526,945	27,526,945	0	0	110.3	100.0
4年度	18,782,000	21,121,003	21,121,003	0	0	112.5	100.0
増減額	6,173,000	6,405,942	6,405,942	0	0	－	－
増減率	32.9	30.3	30.3	－	－	－	－

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

款	項	5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画整理事業収入	繰入金	15,022,000	8,836,000	6,186,000	70.0
	繰越金	2,331,394	1,768,941	562,453	31.8
	諸収入	80,011	409,287	△329,276	△80.5
計①		17,433,405	11,014,228	6,419,177	58.3
2 福島都心中央土地区画整理事業収入	繰入金	9,894,000	9,907,000	△13,000	△0.1
	繰越金	199,540	199,775	△235	△0.1
計②		10,093,540	10,106,775	△13,235	△0.1
合計 (①+②)		27,526,945	21,121,003	6,405,942	30.3

収入済額27,526,945円は、前年度に比べて6,405,942円（30.3％）増加している。

これは主に、福島北土地区画整理事業において、南矢野市市有地に係る事業費が増加したため、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・福島北土地区画整理事業収入 繰入金 6,186,000円（70.0％）

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	24,955,000	23,071,928	0	1,883,072	92.5
4年度	18,782,000	18,590,069	0	191,931	99.0
増減額	6,173,000	4,481,859	0	1,691,141	－
増減率	32.9	24.1	－	881.1	－

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

款	項	5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地地区画 整理事業費	事業費	8,522,884	4,028,776	4,494,108	111.6
	公債費	4,654,058	4,654,058	0	0.0
計①		13,176,942	8,682,834	4,494,108	51.8
2 福島都心中央土地地区画 整理事業費	公債費	9,894,986	9,907,235	△ 12,249	△ 0.1
		9,894,986	9,907,235	△ 12,249	△ 0.1
合計 (①+②)		23,071,928	18,590,069	4,481,859	24.1

支出済額23,071,928円は、前年度に比べて4,481,859円(24.1%)増加している。

これは主に、福島北土地地区画整理事業において、南矢野目市有地の公募に係る事業を実施したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・福島北土地地区画整理事業費 事業費 4,494,108円(111.6%)

不用額は、予算現額の7.5%に当たる1,883,072円となっている。

〔主な不用額〕

・福島北土地地区画整理事業費 1,883,058円

(5) むすび

福島都心中央土地地区画整理事業は事業が完了し、市債の償還が順調に進められている。

福島北土地地区画の市有地の売却については、令和5年9月に住民意見等を踏まえて公募した。令和6年1月には笹谷は医療施設、同年4月には南矢野目は商業施設を核とした多世代交流拠点を整備する方向で優先交渉権者が決定し、売買契約に向けて施設計画、地域連携、地域防災などの協議を進めている。

今後も地元との連携を図りながら、「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりに取り組むとともに、市債の安定的な償還を進められたい。

5 介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護・要支援状態となった者に必要な介護サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数(件数)及び保険給付額は、第1表、第2表、第3表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人・％)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			合計		
	被保険者数 A	要支援・ 要介護 認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・ 要介護 認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・ 要介護 認定者数 B	割合 B/A
5年度	83,488	16,756	20.1	89,999	339	0.4	173,487	17,095	9.9
4年度	83,400	16,496	19.8	90,686	337	0.4	174,086	16,833	9.7
増減	88	260	-	△ 687	2	-	△ 599	262	-

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
要支援 1	2,372	2,249	123	28	28	0	2,400	2,277	123
要支援 2	2,283	2,272	11	54	58	△ 4	2,337	2,330	7
要介護 1	3,412	3,393	19	52	49	3	3,464	3,442	22
要介護 2	3,039	2,908	131	75	68	7	3,114	2,976	138
要介護 3	2,271	2,228	43	43	47	△ 4	2,314	2,275	39
要介護 4	2,050	2,026	24	45	40	5	2,095	2,066	29
要介護 5	1,329	1,420	△ 91	42	47	△ 5	1,371	1,467	△ 96
計	16,756	16,496	260	339	337	2	17,095	16,833	262

※認定者数は各年度末現在

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて17,095人で、前年度に比べて262人増加している。

そのうち65歳以上の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、被保険者83,488人の20.1%に当たる16,756人で、前年度に比べて260人増加している。

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

区分	居宅サービス			施設サービス		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
利用者数	282,088	274,778	7,310	37,881	37,298	583
月平均利用者数	23,507	22,898	609	3,157	3,108	49
給付額	15,060,029,573	14,988,626,220	71,403,353	10,049,456,802	9,397,678,183	651,778,619
月平均給付額	1,255,002,464	1,249,052,185	5,950,279	820,412,885	783,139,848	37,273,037

区分	高額介護サービス			合計		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
利用者数	47,244	46,514	730	367,213	358,590	8,623
月平均利用者数	3,937	3,876	61	30,601	29,882	719
給付額	676,965,603	644,344,444	32,621,159	25,786,451,978	25,030,648,847	755,803,131
月平均給付額	56,413,800	53,695,370	2,718,430	2,131,829,149	2,085,887,403	45,941,746

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度のサービス利用者数は 367,213 人（件）で、前年度に比べて 8,623 人（件）増加している。保険給付額の合計は 25,786,451,978 円で、前年度に比べて 755,803,131 円（3.0%）増加している。

（1）決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	27,931,765,079円
歳出総額	27,677,021,440円
歳入歳出差引額	254,743,639円

（2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	27,931,765,079	27,336,801,670	594,963,409	2.2
歳出額	B	27,677,021,440	26,961,627,279	715,394,161	2.7
歳入歳出差引額（A－B）	C	254,743,639	375,174,391	△ 120,430,752	△ 32.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支（C－D）		254,743,639	375,174,391	△ 120,430,752	△ 32.1
単年度収支		△ 120,430,752	△ 53,387,208	△ 67,043,544	-

歳入歳出差引額及び実質収支は254,743,639円で、前年度に比べて120,430,752円（32.1%）減少している。単年度収支は、120,430,752円のマイナスとなっている。

（3）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
5年度	28,241,857,000	27,984,034,324	27,931,765,079	15,823,396	46,616,249	98.9	99.8
4年度	28,005,655,000	27,394,294,557	27,336,801,670	12,571,100	54,849,687	97.6	99.8
増減額	236,202,000	589,739,767	594,963,409	3,252,296	△ 8,233,438	-	-
増減率	0.8	2.2	2.2	25.9	△ 15.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,811,725,242	5,761,149,585	50,575,657	0.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	6,372,560,355	6,294,244,149	78,316,206	1.2
4 支払基金交付金	7,166,212,000	6,989,613,708	176,598,292	2.5
5 県支出金	3,890,689,577	3,790,098,256	100,591,321	2.7
6 財産収入	191,879	182,528	9,351	5.1
7 繰入金	4,311,809,937	4,060,440,902	251,369,035	6.2
8 繰越金	375,174,391	428,561,599	△ 53,387,208	△ 12.5
9 諸収入	3,401,698	12,510,943	△ 9,109,245	△ 72.8
合 計	27,931,765,079	27,336,801,670	594,963,409	2.2

収入済額27,931,765,079円は、前年度に比べて594,963,409円（2.2%）増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用控えや事業所の一時休止がなくなったことなどによる保険給付費の増加に伴い、その事業に関する一般会計からの繰入金等が増加したことなどによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰入金	251,369,035円（6.2%）
・支払基金交付金	176,598,292円（2.5%）
・県支出金	100,591,321円（2.7%）

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

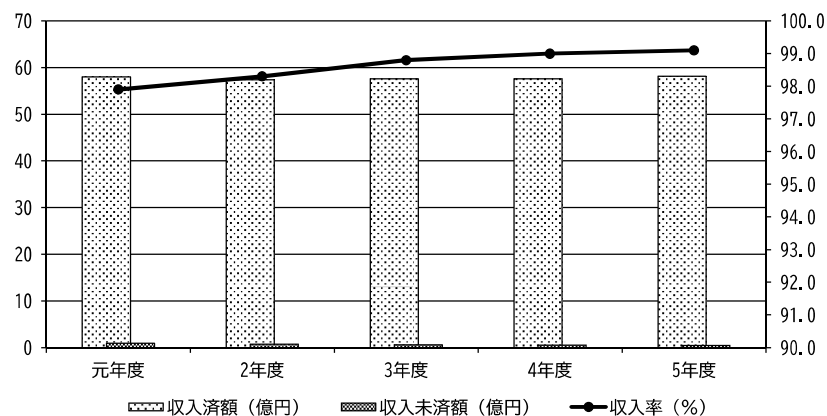
(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	5,863,994,487	5,818,642,472	45,352,015	0.8
現 年 度 分	5,809,188,200	5,761,088,900	48,099,300	0.8
滞納繰越分	54,806,287	57,553,572	△ 2,747,285	△ 4.8
収 入 済 額	5,811,725,242	5,761,149,585	50,575,657	0.9
現 年 度 分	5,797,208,288	5,744,987,000	52,221,288	0.9
滞納繰越分	14,516,954	16,162,585	△ 1,645,631	△ 10.2
不 納 欠 損 額	15,823,396	12,571,100	3,252,296	25.9
収 入 未 済 額	46,616,249	54,849,687	△ 8,233,438	△ 15.0
現 年 度 分	22,060,412	25,995,800	△ 3,935,388	△ 15.1
滞納繰越分	24,555,837	28,853,887	△ 4,298,050	△ 14.9
収 入 率	99.1	99.0	0.1	-
現 年 度 分	99.8	99.7	0.1	-
滞納繰越分	26.5	28.1	△ 1.6	-

第8表 介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	5,803,062,380	5,737,328,600	5,762,802,328	5,761,149,585	5,811,725,242
収 入 率	97.9	98.3	98.8	99.0	99.1
収 入 未 済 額	89,410,100	70,924,300	57,563,872	54,849,687	46,616,249



ア 収入済額

介護保険料の収入済額は5,811,725,242円で、前年度に比べて50,575,657円（0.9％）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.1％で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が99.8％、滞納繰越分が26.5％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は15,823,396円で、前年度に比べて3,252,296円（25.9％）増加している。不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は46,616,249円で、前年度に比べて8,233,438円（15.0％）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	28,241,857,000	27,677,021,440	0	564,835,560	98.0
4年度	28,005,655,000	26,961,627,279	0	1,044,027,721	96.3
増減額	236,202,000	715,394,161	0	△ 479,192,161	-
増減率	0.8	2.7	-	△ 45.9	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	447,066,397	454,345,774	△ 7,279,377	△ 1.6
2 保 険 給 付 費	25,819,989,060	25,064,644,377	755,344,683	3.0
3 地 域 支 援 事 業 費	938,293,120	913,658,489	24,634,631	2.7
4 基 金 積 立 金	112,369,361	203,303,788	△ 90,934,427	△ 44.7
5 公 債 費	0	0	0	-
6 諸 支 出 金	359,303,502	325,674,851	33,628,651	10.3
7 予 備 費	0	0	0	-
合 計	27,677,021,440	26,961,627,279	715,394,161	2.7

支出済額27,677,021,440円は、前年度に比べて715,394,161円（2.7％）増加している。
これは主に、新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用控えや事業所の一時
休止がなくなったことなどに伴い、保険給付費が増加したためである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保険給付費 755,344,683円（3.0％）

不用額は、予算現額の2.0％に当たる564,835,560円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費 467,236,940円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第 1 1 表 介護給付費準備基金の状況

（単位：円）

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	対前年度増減高
基金現在高	2,067,564,083	2,293,888,027	2,506,227,366	2,692,531,154	2,634,900,515	△ 57,630,639

本年度末の基金現在高は、2,634,900,515円であり、前年度末に比べて57,630,639円
減少している。

（５）むすび

前年度に比べて介護保険料の収入率が上昇し、収入未済額は減少した。収入率の上昇及
び収入未済額の減少はここ数年続いており、納付環境の整備や適切な滞納処分によるもの
であると評価できる。

一方、新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用控えなどがなくなり、介護
サービスを利用する人数が増加したことなどに伴い、保険給付費が増加した。

令和 7 年には団塊の世代が 75 歳以上となることから、介護サービスの需要がいっそう高
まることが予想される。令和 6 年度からの計画である「福島市高齢者いきいきプラン 2024
（令和 6 年度～令和 8 年度）」では、「健康寿命の延伸と地域の支え合いの充実」を基本目
標に掲げている。

今後も、介護予防事業への積極的な取り組みをはじめ、医療と介護の連携、地域住民と
の連携や共創による地域共生社会の実現を進め、介護保険制度の安定的な運営を望むもの
である。

6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の
効率的な運用を行うことを目的とするものである。

（１）決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	1,000,000円
歳 出 総 額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第 1 表 決算収支の状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳 出 総 額 B	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額（A－B） C	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実 質 収 支（C－D）	0	0	0	－
単 年 度 収 支	0	0	0	－

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。
単年度収支も前年度同額の0円である。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第 2 表 歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
5年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
4年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	－	－
増減率	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
4年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
増減額	0	0	0	0	-
増減率	0.0	0.0	-	-	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	0	0	0	-
2 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

(5) むすび

令和4年11月から市民センターの建設工事が始まり、その工事費の一部に庁舎整備基金が充てられている。

令和6年度中には工事が完了するが、その後も引き続き庁舎整備基金の効率的な運用にあたりたい。

7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被保険者数	42,914	42,622	42,902	44,453	45,590
前年度比較	434	△ 292	280	1,551	1,137

※被保険者数は各年度末現在

本年度の加入者数は45,590人で、前年度に比べて1,137人増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	3,993,211,099円
歳 出 総 額	3,979,119,884円
歳入歳出差引額	14,091,215円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	3,993,211,099	3,853,454,544	139,756,555	3.6
歳 出 額 B	3,979,119,884	3,842,306,503	136,813,381	3.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	14,091,215	11,148,041	2,943,174	26.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D)	14,091,215	11,148,041	2,943,174	26.4
単 年 度 収 支	2,943,174	△ 1,856,800	4,799,974	-

歳入歳出差引額及び実質収支は14,091,215円で、前年度に比べて2,943,174円(26.4%)増加している。単年度収支は、2,943,174円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	4,008,450,000	4,013,923,907	3,993,211,099	5,220,350	21,078,758	99.6	99.5
4年度	3,881,111,000	3,876,394,613	3,853,454,544	3,330,500	23,686,869	99.3	99.4
増減額	127,339,000	137,529,294	139,756,555	1,889,850	△ 2,608,111	-	-
増減率	3.3	3.5	3.6	56.7	△ 11.0	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,147,304,661	3,042,742,111	104,562,550	3.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	830,435,949	791,388,486	39,047,463	4.9
4 繰越金	11,148,041	13,004,841	△ 1,856,800	△ 14.3
5 諸収入	4,322,448	6,319,106	△ 1,996,658	△ 31.6
合 計	3,993,211,099	3,853,454,544	139,756,555	3.6

収入済額3,993,211,099円は、前年度に比べて139,756,555円(3.6%)増加している。

これは主に、被保険者数が増加したことに伴い、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分の市負担分である繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・後期高齢者医療保険料 104,562,550円(3.4%)
- ・繰入金 39,047,463円(4.9%)

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

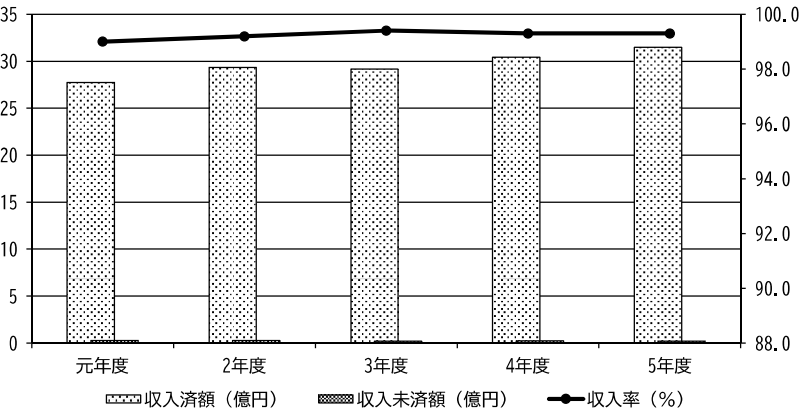
(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	3,168,017,469	3,065,682,180	102,335,289	3.3
現 年 度 分	3,144,390,300	3,046,843,100	97,547,200	3.2
滞納繰越分	23,627,169	18,839,080	4,788,089	25.4
収 入 済 額	3,147,304,661	3,042,742,111	104,562,550	3.4
現 年 度 分	3,137,559,469	3,036,948,100	100,611,369	3.3
滞納繰越分	9,745,192	5,794,011	3,951,181	68.2
不 納 欠 損 額	5,220,350	3,330,500	1,889,850	56.7
収 入 未 済 額	21,078,758	23,686,869	△ 2,608,111	△ 11.0
現 年 度 分	12,129,331	13,798,800	△ 1,669,469	△ 12.1
滞納繰越分	8,949,427	9,888,069	△ 938,642	△ 9.5
収 入 率	99.3	99.3	0.0	-
現 年 度 分	99.8	99.7	0.1	-
滞納繰越分	41.2	30.8	10.4	-

第6表 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	2,774,306,440	2,933,670,400	2,915,001,120	3,042,742,111	3,147,304,661
収 入 率	99.0	99.2	99.4	99.3	99.3
収 入 未 済 額	28,747,910	25,646,710	18,979,880	23,686,869	21,078,758



ア 収入済額

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,147,304,661円で、前年度に比べて104,562,550円（3.4％）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.3％で、前年度と同率である。

収入率の内訳は、現年度分が99.8％、滞納繰越分が41.2％である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は5,220,350円で、前年度に比べて1,889,850円（56.7％）増加している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は21,078,758円で、前年度に比べて2,608,111円（11.0％）減少している。

（４） 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
5年度	4,008,450,000	3,979,119,884	0	29,330,116	99.3
4年度	3,881,111,000	3,842,306,503	0	38,804,497	99.0
増減額	127,339,000	136,813,381	0	△ 9,474,381	-
増減率	3.3	3.6	-	△ 24.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	89,686,123	89,491,634	194,489	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,886,128,561	3,747,056,669	139,071,892	3.7
3 諸 支 出 金	3,305,200	5,758,200	△ 2,453,000	△ 42.6
合 計	3,979,119,884	3,842,306,503	136,813,381	3.6

支出済額3,979,119,884円は、前年度に比べて136,813,381円（3.6％）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金 139,071,892円（3.7％）

不用額は、予算現額の0.7％に当たる29,330,116円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金 19,981,439円

（５） むすび

前年度に比べて被保険者数が増加し、後期高齢者医療保険料の収入額も増加した。

また、後期高齢者医療保険料の収入率は高い水準を保っており、収入未済額は減少した。納付環境の整備や適切な滞納処分によるものと評価できる。

令和7年には団塊の世代が後期高齢者となり被保険者数が大幅に増えることに伴い、医療費も増加することが見込まれる。

今後も滞納繰越分を含めた後期高齢者医療保険料の収入率の向上に努めるとともに、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努められたい。

8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	14,140,123円
歳出総額	563,807円
歳入歳出差引額	13,576,316円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	14,140,123	14,414,992	△ 274,869	△ 1.9
歳出額 B	563,807	729,972	△ 166,165	△ 22.8
歳入歳出差引額 (A－B) C	13,576,316	13,685,020	△ 108,704	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	13,576,316	13,685,020	△ 108,704	△ 0.8
単年度収支	△ 108,704	325,434	△ 434,138	－

歳入歳出差引額及び実質収支は13,576,316円で、前年度に比べて108,704円 (0.8％)

減少している。単年度収支は108,704円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	2,154,000	14,157,112	14,140,123	0	16,989	656.5	99.9
4年度	1,854,000	14,431,981	14,414,992	0	16,989	777.5	99.9
増減額	300,000	△ 274,869	△ 274,869	0	0	－	－
増減率	16.2	△ 1.9	△ 1.9	－	0.0	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	455,035	1,055,351	△ 600,316	△ 56.9
2 繰越金	13,685,020	13,359,586	325,434	2.4
3 諸収入	68	55	13	23.6
合 計	14,140,123	14,414,992	△ 274,869	△ 1.9

収入済額14,140,123円は、前年度に比べて274,869円 (1.9％) 減少している。

これは、除染土の仮々置き場設置に伴う土地貸付終了に伴い、財産収入が減少したためである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・財産収入	△600,316円 (△56.9％)
・繰越金	325,434円 (2.4％)

収入未済額は16,989円で、前年度と同額である。

この収入未済額は財産収入 (土地貸付料) であり、借受人死亡によるものである。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	2,154,000	563,807	0	1,590,193	26.2
4年度	1,854,000	729,972	0	1,124,028	39.4
増減額	300,000	△ 166,165	0	466,165	－
増減率	16.2	△ 22.8	－	41.5	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	154,000	120,000	34,000	28.3
2 管 理 費	409,807	609,972	△ 200,165	△ 32.8
3 予 備 費	0	0	0	-
合 計	563,807	729,972	△ 166,165	△ 22.8

支出済額563,807円は、前年度に比べて166,165円(22.8%)減少している。

これは主に、支障木伐採等の業務委託の費用が減少したことに伴い、管理費が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・管理費 200,165円(△32.8%)

不用額は、予算現額の73.8%に当たる1,590,193円となっている。

(5) むすび

青木財産区の主な収入は繰越金であるが、除染土の仮置き場設置に伴う土地貸付終了に伴い、今後は繰越金が減少していくことが見込まれる。

今後も財産区内の山林の維持管理を効率的に行い、繰越金を有効活用する事業への取り組みを検討しながら、持続可能な経営を望むものである。

9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,747,922,786円
歳出総額	1,710,873,989円
歳入歳出差引額	37,048,797円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,747,922,786	47,706,077	1,700,216,709	3,563.9
歳出額 B	1,710,873,989	47,706,077	1,663,167,912	3,486.3
歳入歳出差引額(A-B) C	37,048,797	0	37,048,797	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	76,600	0	76,600	皆増
実質収支(C-D)	36,972,197	0	36,972,197	皆増
単年度収支	36,972,197	0	36,972,197	-

歳入歳出差引額は37,048,797円で、前年度に比べて37,048,797円(皆増)増加している。

実質収支は36,972,197円で、前年度に比べて36,972,197円(皆増)増加している。

単年度収支は、36,972,197円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,952,461,000	1,929,322,786	1,747,922,786	0	181,400,000	89.5	90.6
4年度	79,959,000	47,706,077	47,706,077	0	0	59.7	100.0
増減額	1,872,502,000	1,881,616,709	1,700,216,709	0	181,400,000	-	-
増減率	2,341.8	3,944.2	3,563.9	-	皆増	-	-

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 支 出 金	535,197	572,625	△ 37,428	△ 6.5
2 財 産 収 入	490,387,212	2,998	490,384,214	16,357,045.2
3 繰 入 金	0	13,730,454	△ 13,730,454	皆減
4 繰 越 金	0	0	0	-
5 諸 収 入	377	0	377	皆増
6 市 債	1,257,000,000	33,400,000	1,223,600,000	3,663.5
合 計	1,747,922,786	47,706,077	1,700,216,709	3,563.9

収入済額1,747,922,786円は、前年度に比べて1,700,216,709円（3,563.9％）増加している。

これは主に、市債及び財産収入が増加したことによるものである。

市債が増加した主な理由は、第2期福島おおぞそうインター工業団地の用地取得や造成工事に伴う起債の借入れを行ったことによるものである。

財産収入が増加した主な理由は、第1期福島おおぞそうインター工業団地の分譲に伴う売却収入があったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・市債 1,223,600,000円（ 3,663.5％）
- ・財産収入 490,384,214円（16,357,045.2％）

収入未済額は181,400,000円で、前年度に比べて181,400,000円（皆増）増加している。

この収入未済額は工事請負費に伴う市債であり、事業の繰り越しによるものである。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	1,952,461,000	1,710,873,989	181,476,600	60,110,411	87.6
4年度	79,959,000	47,706,077	0	32,252,923	59.7
増減額	1,872,502,000	1,663,167,912	181,476,600	27,857,488	-
増減率	2,341.8	3,486.3	皆増	86.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	1,277,744,313	47,038,474	1,230,705,839	2,616.4
2 公 債 費	433,129,676	667,603	432,462,073	64,778.3
3 予 備 費	0	-	0	-
合 計	1,710,873,989	47,706,077	1,663,167,912	3,486.3

支出済額1,710,873,989円は、前年度に比べて1,663,167,912円（3,486.3％）増加している。

これは、工業団地整備費及び公債費が増加したことによるものである。

工業団地整備費が増加した主な理由は、第2期福島おおぞそうインター工業団地の用地取得や造成工事に伴う支出があったことによるものである。

公債費が増加した主な理由は、第1期福島おおぞそうインター工業団地の売却収入による繰り上げ償還を行ったことによるものである。

〔対前年度増減額〕（増減率）

- ・工業団地整備費 1,230,705,839円（ 2,616.4％）
- ・公債費 432,462,073円（64,778.3％）

翌年度繰越額の事業は、工業団地整備事業費181,476,600円である。

不用額は、予算現額の3.1％に当たる60,110,411円となっている。

〔主な不用額〕

- ・工業団地整備費 23,371,087円

（5）むすび

福島おおぞそうインター工業団地については、第1期分譲地の最後の1区画の土地売買契約を令和5年6月に締結した。

第2期分譲地は、令和5年度に用地取得や造成工事に着手しており、令和6年度も引き続き造成工事などを行う予定となっている。

福島おおぞそうインター工業団地は立地の際の優遇制度も充実しており、第1期分譲地は好評な販売状況であった。第2期分譲地についても企業誘致を進め、地域と調和した開発と産業の発展につながる事業を望むものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	31,291,718円
歳出総額	16,880,881円
歳入歳出差引額	14,410,837円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	31,291,718	34,989,163	△ 3,697,445	△ 10.6
歳出額 B	16,880,881	15,923,006	957,875	6.0
歳入歳出差引額 (A－B) C	14,410,837	19,066,157	△ 4,655,320	△ 24.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	14,410,837	19,066,157	△ 4,655,320	△ 24.4
単年度収支	△ 4,655,320	△ 1,546,776	△ 3,108,544	－

歳入歳出差引額及び実質収支は14,410,837円で、前年度に比べて4,655,320円(24.4％)減少している。単年度収支は、4,655,320円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	21,853,000	34,326,388	31,291,718	490,450	2,544,220	143.2	91.2
4年度	19,366,000	39,332,580	34,989,163	0	4,343,417	180.7	89.0
増減額	2,487,000	△ 5,006,192	△ 3,697,445	490,450	△ 1,799,197	－	－
増減率	12.8	△ 12.7	△ 10.6	皆増	△ 41.4	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰入金	3,554,201	4,083,502	△ 529,301	△ 13.0
2 繰越金	19,066,157	20,612,933	△ 1,546,776	△ 7.5
3 諸収入	8,671,360	10,292,728	△ 1,621,368	△ 15.8
合 計	31,291,718	34,989,163	△ 3,697,445	△ 10.6

収入済額31,291,718円は前年度に比べて3,697,445円(10.6％)減少している。

これは主に、諸収入及び繰越金が減少したことによるものである。

諸収入が減少した主な理由は、償還金額の減少に伴い、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 諸収入	△1,621,368円 (△15.8％)
・ 繰越金	△1,546,776円 (△ 7.5％)

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

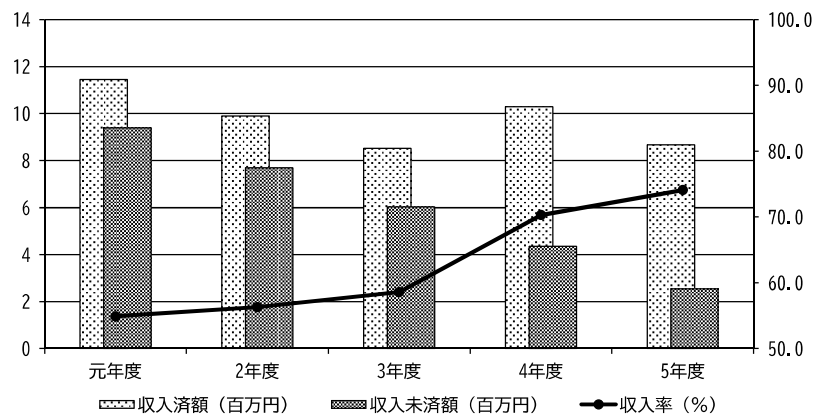
(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	11,705,941	14,636,073	△ 2,930,132	△ 20.0
現年度分	7,362,524	8,615,127	△ 1,252,603	△ 14.5
過年度分	4,343,417	6,020,946	△ 1,677,529	△ 27.9
収入済額	8,671,271	10,292,656	△ 1,621,385	△ 15.8
現年度分	7,279,214	8,518,696	△ 1,239,482	△ 14.6
過年度分	1,392,057	1,773,960	△ 381,903	△ 21.5
不納欠損額	490,450	0	490,450	皆増
収入未済額	2,544,220	4,343,417	△ 1,799,197	△ 41.4
現年度分	83,310	96,431	△ 13,121	△ 13.6
過年度分	2,460,910	4,246,986	△ 1,786,076	△ 42.1
収入率	74.1	70.3	3.8	－
現年度分	98.9	98.9	0.0	－
過年度分	32.0	29.5	2.5	－

第5表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の年度別収入状況

(単位: 円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入 済 額	11,454,238	9,899,148	8,517,551	10,292,656	8,671,271
収 入 率	54.9	56.3	58.6	70.3	74.1
収 入 未 済 額	9,394,254	7,692,244	6,020,946	4,343,417	2,544,220



ア 収入済額

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は8,671,271円で、前年度に比べて1,621,385円(15.8%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では74.1%で、前年度に比べて3.8ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が98.9%、過年度分が32.0%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は490,450円で、前年度に比べて490,450円(皆増)増加している。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額は2,544,220円で、前年度に比べて1,799,197円(41.4%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位: 円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	21,853,000	16,880,881	0	4,972,119	77.2
4年度	19,366,000	15,923,006	0	3,442,994	82.2
増減額	2,487,000	957,875	0	1,529,125	-
増減率	12.8	6.0	-	44.4	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位: 円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,389,979	15,923,006	△ 2,533,027	△ 15.9
2 諸 支 出 金	3,490,902	-	3,490,902	皆増
合 計	16,880,881	15,923,006	957,875	6.0

支出済額16,880,881円は前年度に比べて957,875円(6.0%)増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金の剰余金について償還基準額を超過したことによる国からの借入金の返還額及び一般会計への繰出金(諸支出金)が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 諸支出金	3,490,902円 (皆増)
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	△2,533,027円 (△15.9%)

不用額は、予算現額の22.8%に当たる4,972,119円となっている。

〔主な不用額〕

・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,972,021円
-------------------	------------

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：件・円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸付件数	17	14	13	13	8
貸付金額	6,303,692	6,625,743	5,828,072	4,657,680	3,343,000

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度の貸付金額は3,343,000円で、前年度に比べて1,314,680円減少している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第9表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

(単位：円)

4年度末 貸付金現在額	5年度中増減額		5年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
45,770,385	3,343,000	9,161,721	39,951,664

(5) むすび

前年度に比べて、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入率が上昇し、収入未済額も減少した。対象者に対する償還勧奨などの取り組みの強化によるものであると評価できる。今後も引き続き個々の事情を把握した適切な納付指導を望むものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を図るための就職支度資金や、子どもの修学資金など、生活の安定・向上や子どもの健やかな成長を図るための貸付金である。

必要とする家庭が貸付制度を活用できるよう、引き続き制度の周知に努められたい。